

2019年度 関西本社企業 投資意識アンケート調査

－「広義の投資」の観点から見る現状と課題－

<要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2019年8月1日に発表した「2018・2019年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2019年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+34.3%、非製造業で同▲6.1%、全産業で同+6.8%となった。本レポートでは、関西に本社を置く企業（以下「関西企業」）の国内外における設備投資動向や、各種投資を含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
2. 関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2019年度計画においては「維持・補修」などが低下する一方で、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」などの割合が増加する。また「能力増強」についても昨年度より低下するものの全国に比べ高水準を維持している。
3. 海外拠点における生産能力の見通しを「増加」と回答した関西製造業は、中期的には57.9%、長期的には71.6%となっている。また、海外拠点における研究開発活動の見通しを「増加」と回答した企業は、中期的には35.0%、長期的には52.5%となっており、双方とも昨年調査と比較すると「増加」と回答した企業の割合は低下しており、関西製造業が海外における設備投資等についてやや慎重になっている状況がうかがえる。
4. 「研究開発」について、研究開発活動におけるオープンイノベーション等何らかの形で外部リソースを活用する機会が「増えている」と回答した関西製造業は36.5%となった。オープンイノベーション等の実施にあたっての国内の中小・ベンチャー企業との連携における課題としては「技術・情報漏洩のリスク」「財務面の信用力」などが認識されているが、これら課題をふまえて、大企業側からも積極的に協業に取り組んでいくことを期待したい。
5. 「人材育成・人的投資」に関連し、近時意識されている人手不足の状況について、人手不足が事業の制約要因となる可能性につき、「制約となる」と回答した企業は、関西製造業は足元65.7%、3年後は72.0%、関西非製造業は昨年より増加し、足元63.5%、3年後は72.9%となった。人手不足に関して、足元において半数以上の企業が制約要因となる可能性があると捉えており、中期的には一層拡大することからも、将来に対する企業の懸念がうかがえる。
6. 「情報化投資」について、AI（人工知能）の活用について「活用している」「活用を検討している」「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答した関西企業は、昨年より増加し、関西製造業では合計85.8%、関西非製造業では合計69.1%となり、製造業・非製造業ともにAI活用への意識が高まっている。
7. 向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスクについて、関西製造業・非製造業ともに中国経済や米中関係に対する問題意識が高いことがうかがえる。「2018・2019年度 関西地域設備投資計画調査」において関西地域は製造業を中心に旺盛な設備投資意欲が見受けられたが、これらの政治経済リスクの顕在化が、設備投資の動向にも影響を及ぼす可能性がある。

[調査要領]

調査時期：2019年6月24日を回答期限として実施（回答時期は主として6月）

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域（※1）に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：[関西製造業] 104社（対象企業数299社、回答率34.8%）

（※2） [関西非製造業] 102社（対象企業数239社、回答率42.7%）

[全国製造業] 504社（対象企業数1,434社、回答率35.1%）

[全国非製造業] 684社（対象企業数1,707社、回答率40.1%）

（※1） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

（※2） 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

（※3） 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

（お問い合わせ先）株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 柏山

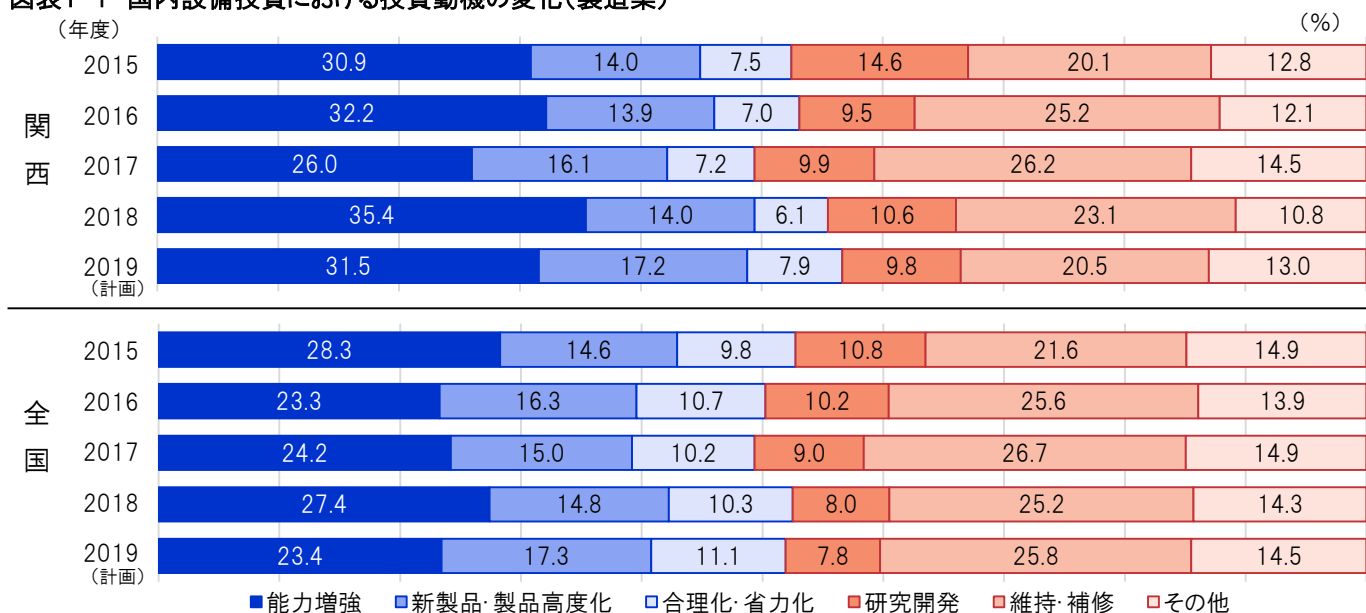
TEL：06-4706-6455 E-mail：ksinfo@dbj.jp

1. 関西製造業の国内投資動機の変化

- ・日本政策投資銀行関西支店が2019年8月1日に発表した「2018・2019年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2019年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+34.3%、非製造業で同▲6.1%、全産業で同+6.8%となった(※)。本レポートでは、関西地域に本社を置く企業(以下「関西企業」)の国内外における設備投資動向や、各種投資を含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
- ・関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2019年度計画においては「維持・補修」などが低下する一方で、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」などの割合が増加する。また「能力増強」についても昨年度より低下するものの全国に比べ高水準を維持している(図表1-1)。「2018・2019年度 関西地域設備投資計画調査」によると、関西地域では自動車分野における電動化やIoT化への対応など、先端分野に関連する設備投資が増加しており、これらの分野を中心に新製品・製品高度化投資、合理化・省力化投資が増加したと考えられる。
- ・一方、国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識として「生産・供給能力が不足し、能力増強投資が必要」と回答した関西製造業が増加するなど、設備投資意欲の旺盛な企業が増加している一方で「総じて維持・補修投資が行き届いており、生産・供給能力も足りている」と回答した関西製造業も増えており、設備投資に一巡感がある企業も増加している(図表1-2)

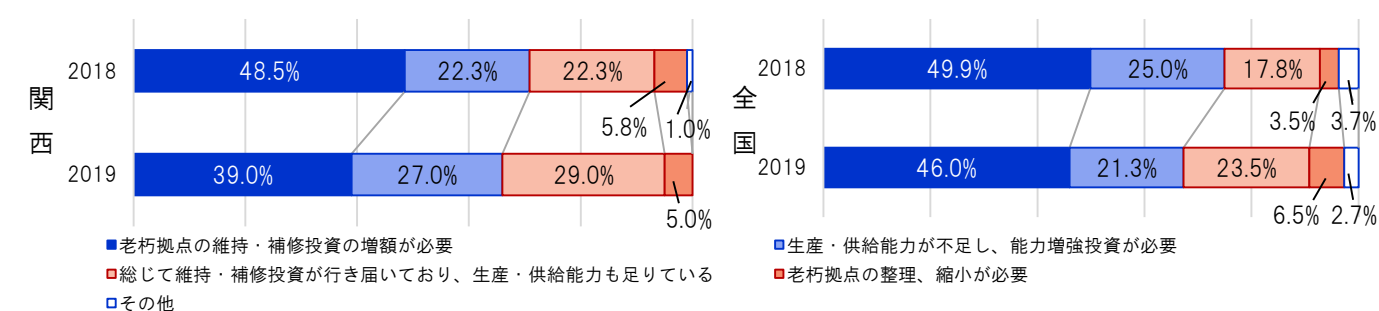
※ 資本金1億円以上の民間企業(金融保険業等を除く)が関西地域において実施した設備投資計画

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化(製造業)



(備考) 数値は全体設備投資額に対する各設備投資動機の金額ウェイト

図表1-2 国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識(製造業)



(備考) 数値は有効回答社数比

2. 関西製造業の海外・国内拠点における生産能力・研究開発活動の見通し

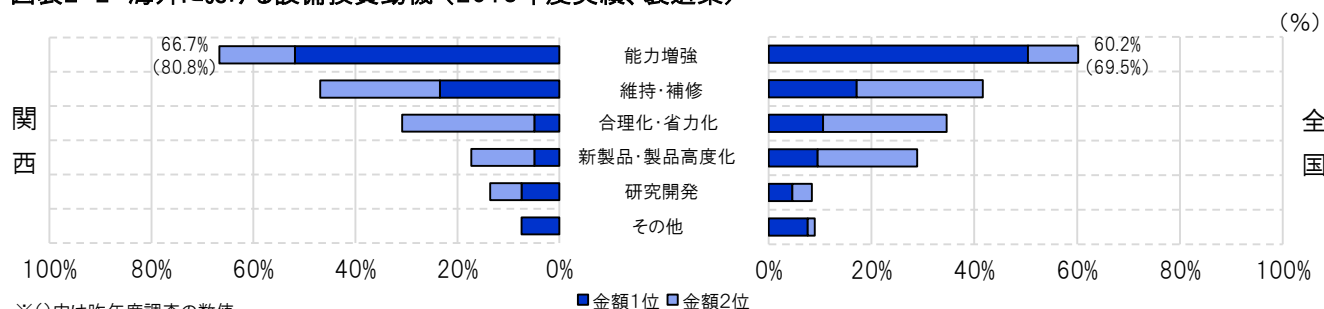
- ・次に、関西製造業の海外・国内拠点における生産能力、および研究開発活動の見通しを、中長期的な目線で切り分けながら見ていきたい。
- ・生産能力の見通しについて、海外拠点における生産能力の見通しを「増加」と回答した関西製造業は、中期的には57.9%、長期的には71.6%となっている。なお、昨年と比較すると「増加」と回答した割合は低下している。国内拠点における生産能力の見通しについても「増加」「現状維持」と回答した関西製造業の割合が大半を占め、引き続き多くの企業が国内の生産拠点を重視していることが分かる。(図表2-1)。
- ・また、2018年度の海外における設備投資動機としては「能力増強」の割合が最も高いが、昨年調査と比較すると割合は低下しており、関西製造業が海外における設備投資についてやや慎重になっている状況もうかがえる(図表2-2)。
- ・同様に、海外拠点における研究開発活動の見通しについても「増加」と回答した関西製造業は、中期的には35.0%、長期的には52.5%となっているが、昨年と比較すると「増加」と回答した割合は減少している。国内拠点における研究開発活動の見通しについて、中期的・長期的いずれもほとんどの企業が「増加」「現状維持」と回答しており、国内での研究開発活動も引き続き重視されていることがわかる(図表2-3)。

図表2-1 海外・国内拠点における生産能力の見通し(関西製造業)

		国内拠点			海外 合計			国内拠点			海外 合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
中期的 (向こう3年程度)	増加	30.3	26.3	1.3	57.9 (65.3)	海外 拠点	増加	41.9	24.3	5.4	71.6 (80.9)
	現状維持	7.9	31.6	1.3	40.8 (33.3)		現状維持	6.8	20.3	0.0	27.0 (17.6)
	縮小	0.0	1.3	0.0	1.3 (1.3)		縮小	0.0	1.4	0.0	1.4 (1.5)
国内合計		38.2 (40.0)	59.2 (58.7)	2.6 (1.3)	100.0	国内合計		48.6 (54.4)	45.9 (42.6)	5.4 (2.9)	100.0

※()内は昨年度調査の数値

図表2-2 海外における設備投資動機(2018年度実績、製造業)



※()内は昨年度調査の数値

(備考)金額の多い順に2つまでの回答

図表2-3 海外・国内拠点における研究開発活動の見通し(関西製造業)

		国内拠点			海外 合計			国内拠点			海外 合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
中期的 (向こう3年程度)	増加	30.0	5.0	0.0	35.0 (39.0)	海外 拠点	増加	44.3	6.6	1.6	52.5 (63.0)
	現状維持	23.3	40.0	0.0	63.3 (61.0)		現状維持	16.4	29.5	1.6	47.5 (37.0)
	縮小	0.0	1.7	0.0	1.7 (0.0)		縮小	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)
国内合計		53.3 (49.2)	46.7 (50.8)	0.0 (0.0)	100.0	国内合計		60.7 (66.7)	36.1 (33.3)	3.3 (0.0)	100.0

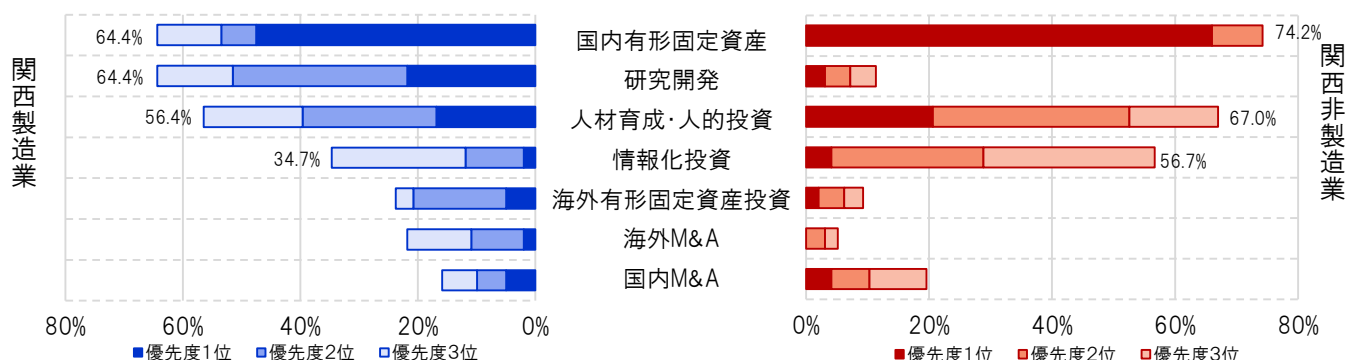
※()内は昨年度調査の数値

(備考)数値は有効回答社数比

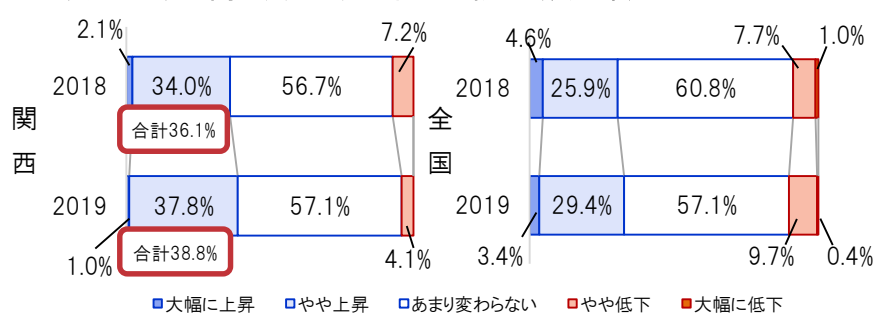
3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題① - 研究開発

- ・有形固定資産投資に加え、研究開発、人的投資等を含めた「広義の投資」の優先度については、関西製造業・非製造業ともに「国内有形固定資産」が最も優先される項目となった。また、関西製造業では次いで「研究開発」「人材育成・人的投資」が高く、関西非製造業では「人材育成・人的投資」「情報化投資」が高い割合を占めた(図表3-1)。以下では、それぞれに関連する項目についての企業の認識を見ていきたい。
- ・まず、「研究開発」について、関西製造業の認識を見ていきたい。研究開発費の過去5年程度における対売上高比の傾向を見ると、関西製造業で「大幅に上昇」「やや上昇」していると回答した企業は合計38.8%と、作年からやや増加した(図表3-2)。
- ・研究開発活動において、オープンイノベーション等何らかの形で外部リソースを活用する機会が「増えている」と回答した関西製造業は36.5%となった(図表3-3)。また、関西製造業のオープンイノベーション等の実施状況について、連携先として最も多い機関は「国内大学・研究機関」、次いで「国内の大企業」及び「国内中小・ベンチャー企業」となった(図表3-4)。オープンイノベーション等の実施にあたっての国内の中小・ベンチャー企業との連携における課題としては「技術・情報漏洩のリスク」「財務面の信用力」などが認識されているが、これら課題をふまえて、大企業側からも積極的に協業に取り組んでいくことを期待したい(図表3-5)。

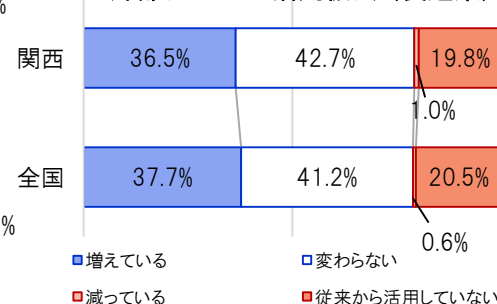
図表3-1 事業の成長のために優先する投資（関西企業）



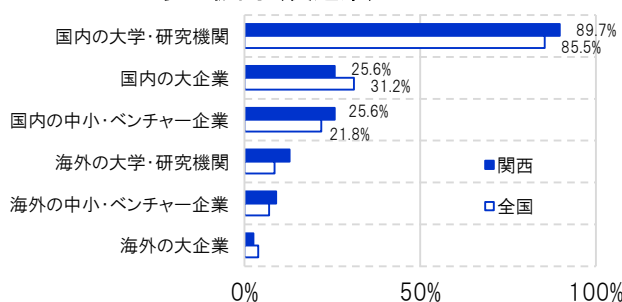
図表3-2 研究開発費の対売上高比の傾向（製造業）



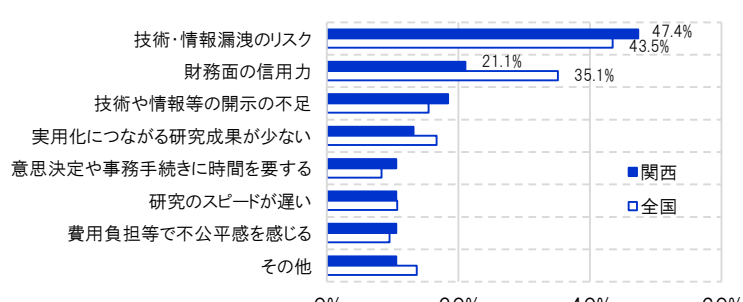
図表3-3 研究開発活動における外部リソースの活用機会（製造業）



図表3-4 オープンイノベーション等の連携先として多い機関（製造業）



図表3-5 オープンイノベーション等の実施にあたって連携先（国内の中小・ベンチャー企業）との課題（製造業）



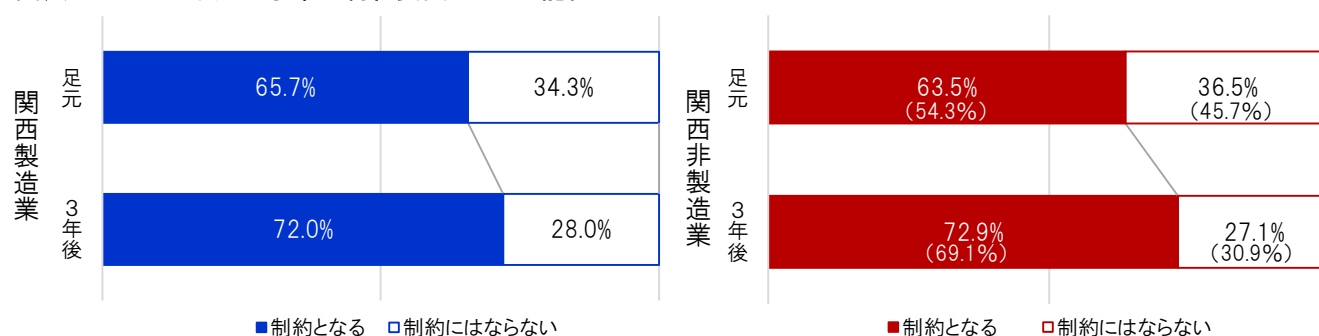
(備考)2つまでの複数回答
(備考)数値は有効回答社数比

(備考)2つまでの複数回答

3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題② - 人手不足の状況

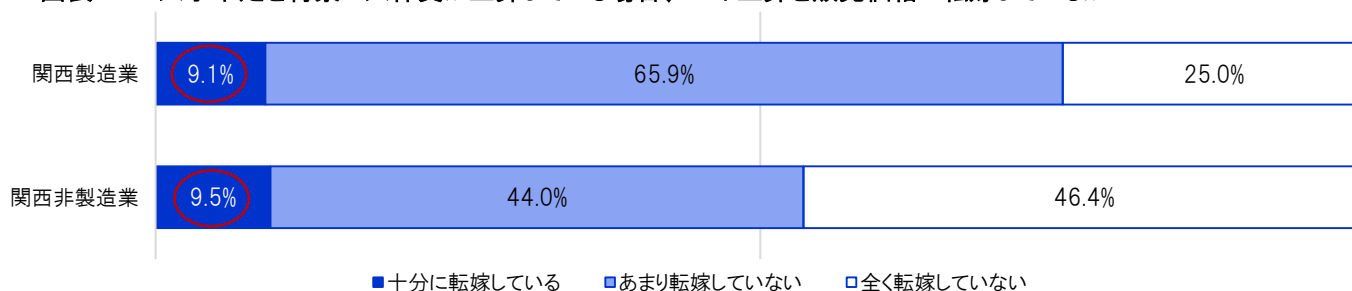
- ・次に、関西企業の「人材育成・人的投資」に関連し、近時意識されている人手不足の状況について見ていきたい。
- ・人手不足が事業の制約要因となる可能性につき、「制約となる」と回答した関西製造業は、足元65.7%、3年後は72.0%、関西非製造業では、昨年より増加し足元63.5%、3年後は72.9%となった。人手不足に関しては、製造業・非製造業を問わず足元において半数以上の企業が制約要因となる可能性があると捉えており、中期的に一層拡大する（図表3-6）。
- ・人手不足を背景に人件費が上昇している場合、コスト上昇を販売価格に転嫁しているかについては、「十分に転嫁している」と回答したのは、関西製造業で9.1%、関西非製造業で9.5%と1割弱に留まり、「あまり転嫁していない」「全く転嫁していない」との回答が大半を占めた（図表3-7）。
- ・「あまり転嫁していない」「全く転嫁していない」と回答した背景として、関西製造業・非製造業ともに最も多いのが「省力化投資や業務効率化などでコスト上昇を吸収」、次いで「価格を上げると、需要が減少するため」となった。厳しい企業間競争の中では人材不足を背景としたコスト上昇の価格転嫁が難しく、省力化・効率化にて対応している状況がうかがえる。（図表3-8）。

図表3-6 人手不足が事業の制約要因となる可能性

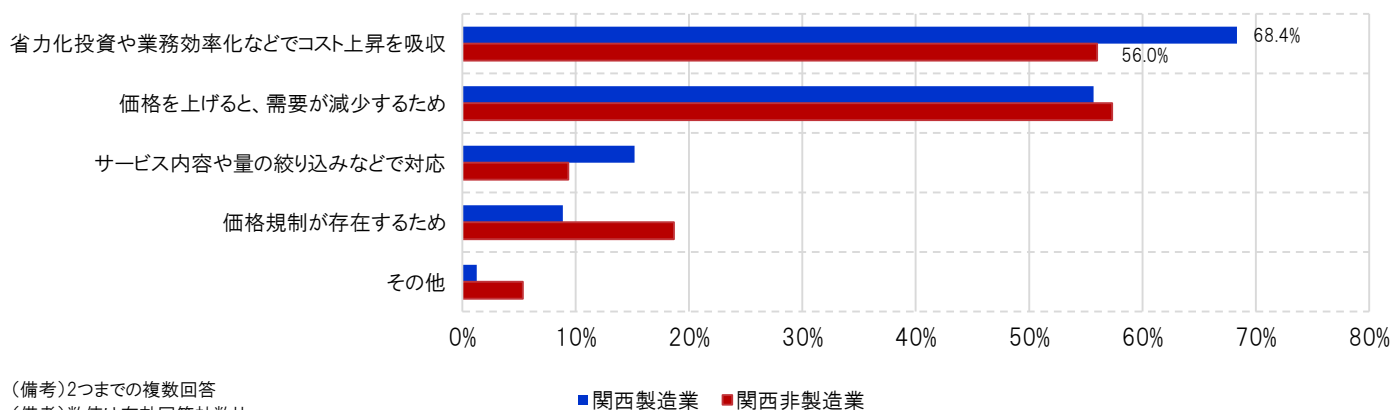


※()内は昨年度調査の数値

図表3-7 人手不足を背景に人件費が上昇している場合、コスト上昇を販売価格に転嫁しているか



図表3-8 図表3-7において「あまり転嫁していない」「全く転嫁していない」背景



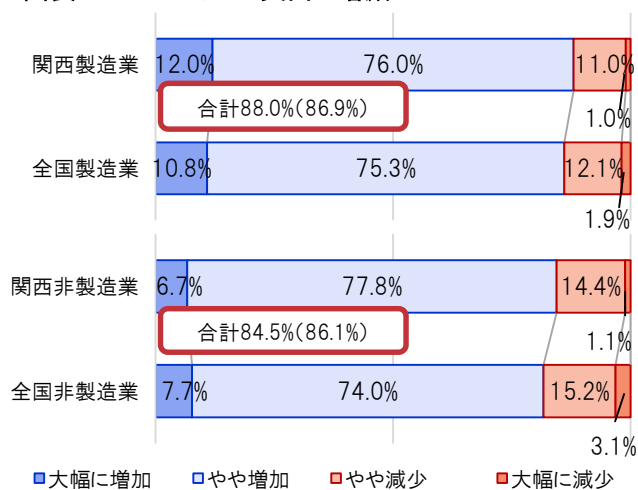
(備考) 2つまでの複数回答

(備考) 数値は有効回答社数比

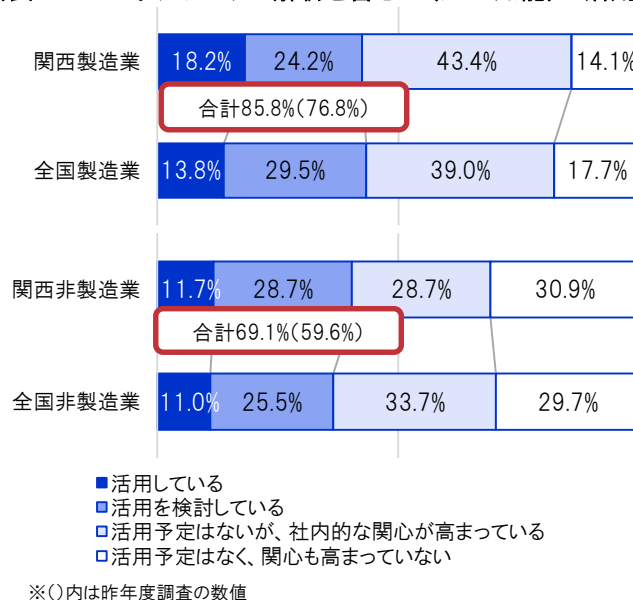
3. 「広義の投資」の観点から見る現状と課題③ - 情報化投資

- ・最後に、関西製造業・非製造業の「情報化投資」に関する認識について見ていきたい。
- ・ソフトウェア支出の増減について「大幅に増加」「やや増加」と回答した企業は、関西製造業で合計88.0%、関西非製造業で合計84.5%と、多くの企業がソフトウェア投資に注力していることがわかる(図表3-9)。
- ・ビッグデータの解析を含むAI(人工知能)の活用について「活用している」「活用を検討している」「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」と回答した関西企業は、関西製造業では「活用している」と回答した企業を中心に昨年より増加し、合計85.8%であった。また、関西非製造業でも「活用を検討している」と回答した企業を中心に昨年より増加し合計69.1%となり、製造業、非製造業ともにAI活用への意識が高まっている(図表3-10)。
- ・AIやIoTの技術導入の課題について、関西製造業・非製造業ともに、「専門的な人材の不足」と回答した企業が最も多く、次いで「技術に対する社内全体での理解・認識の欠如」と回答した企業が多い。AI・IoTを活用したいという意識は高まってきているものの、対応できる人材の不足や具体的な行動に移すための環境整備が制約要因となっている(図表3-11)。

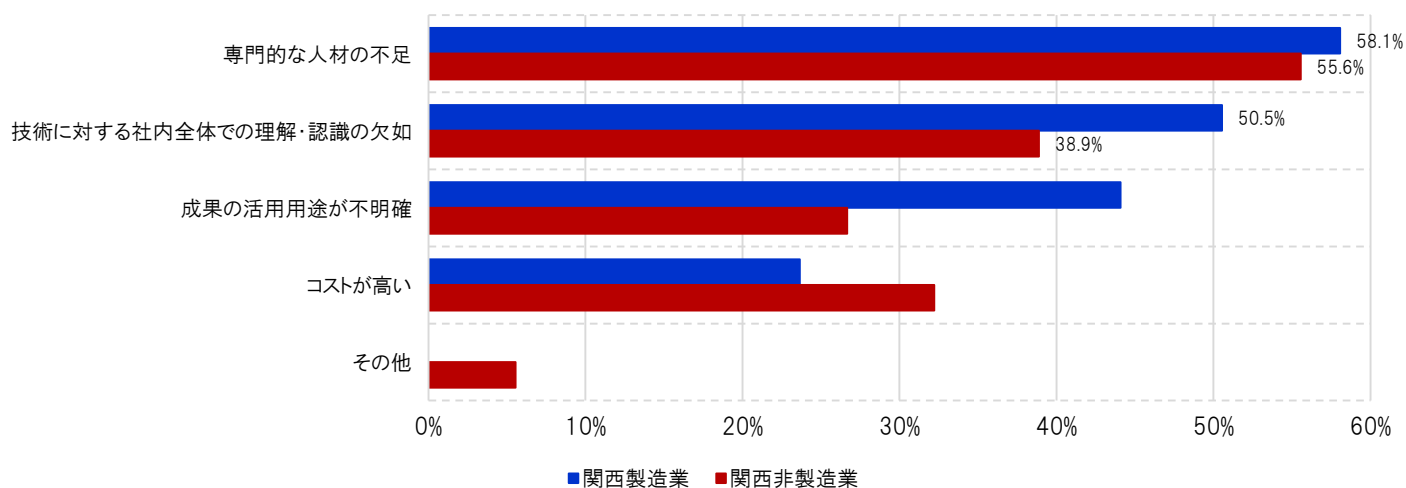
図表3-9 ソフトウェア支出の増減



図表3-10 ビッグデータの解析を含むAI(人工知能)の活用



図表3-11 AIやIoTの技術導入における課題

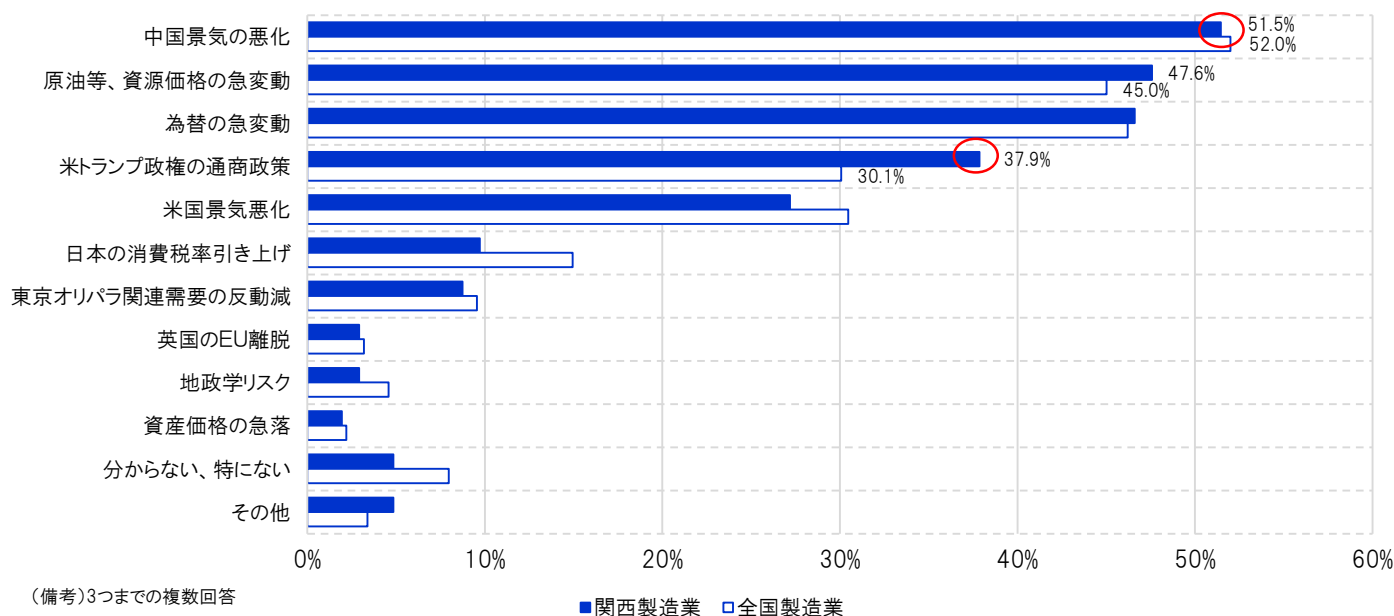


(備考)2つまでの複数回答
(備考)数値は有効回答社数比

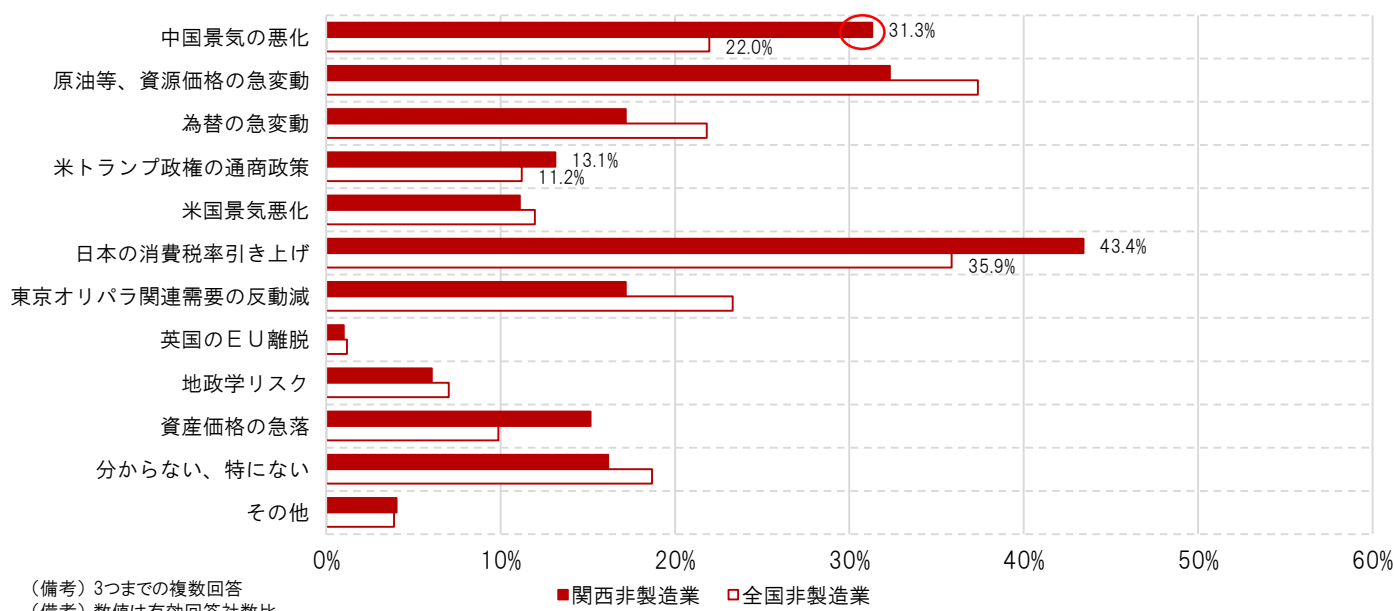
4. その他

- ・今後顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスクに関する関西企業の認識について、見ていきたい。
- ・向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスクについて、関西製造業では「中国景気の悪化」「原油等、資源価格の急変動」が多く挙げられた。「中国景気の悪化」と回答した企業は50%超となっているほか、全国と比較すると「米トランプ政権の通商政策」が相対的に多くなっている(図表4-1)。
- ・関西非製造業では「日本の消費税率引き上げ」が最も高い結果となった。全国と比較すると、「中国景気の悪化」「日本の消費税率の引き上げ」が相対的に高くなっている(図表4-2)。
- ・関西企業において製造業は輸出入を中心にアジアとの連携が強く、非製造業はインバウンド需要の影響を強く受けることから、中国経済や米中関係等に対する問題意識が高いことがうかがえる。「2018・2019年度 関西地域設備投資計画調査」において関西地域は製造業を中心に旺盛な設備投資意欲が見受けられたが、これらの政治経済リスクの顕在化が、設備投資の動向にも影響を及ぼす可能性がある。

図表4-1 向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスク（製造業）



図表4-2 向こう1～2年に顕在化の可能性が高いと見込まれる政治経済リスク（非製造業）





©Development Bank of Japan Inc.2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>